

「令和 8 年度駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査業務委託」

企画提案書 評価基準（概要）

1 審査項目、点数配分

委員審査…50点 委員5名予定（50点×5名=250点）

I 業務目的の理解度	5点
II 業務の遂行体制及び事業計画の的確性	5点
III 基本調査項目（企画提案内容）	40点
(1) 返還前後の経済比較項目に関する検討	10点
(2) 既返還跡地に関する事項	5点
(3) 返還予定駐留軍用地に関する事項	10点
(4) 「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する経済調査（平成26年3月）」で取りまとめた検討結果の暫定的な時点修正（手法・精度）	5点
(5) 返還前後の経済効果等推計結果の簡易な更新方法の提案と簡易更新ツールの提供	5点
(6) 報告書・概要版の作成等	5点

2 評価の着目点

評価の着目点・判断基準	
I 業務目的の理解度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の目的や方向性を的確に捉えている場合に優位に評価する。</li> <li>・これまでに同種業務（類似業務）を行ったことがある場合に優位に評価する。</li> </ul>
II 業務の遂行体制及び事業計画の的確性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務を円滑かつ誠実に遂行できる組織体制及び業務計画である場合に優位に評価する。</li> </ul>
III 基本調査項目（企画提案内容）	<p>(1) 返還前後の経済比較項目に関する検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・比較項目の検討方法について、具体的かつ的確な調査手法を示している場合に優位に評価する。</li> <li>・過去の事例や他の自治体も参考にするなどしたうえで、経済連関表に基づく各種効果の算定、物価高騰の加味など、これら項目への対応を提案できている場合に優位に評価する</li> <li>・専門的知識を有する学識者等へ確認しながら業務を遂行することについて具体的な対応が提案できている場合に優位に評価する。</li> </ul>

<p>(2) 既返還跡地に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Ⅲ(1)の検討を踏まえた経済効果の推計方法及び周辺地域への経済的影響について、具体的かつ確な調査手法を示している場合に優位に評価する。</li> </ul>
<p>(3) 返還予定駐留軍用地に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Ⅲ(1)の検討を踏まえた経済効果の推計方法及び「広域構想改定(素案)」を踏まえた返還予定駐留軍用地の跡地利用に対する推計方法について、具体的かつ確な調査手法を示している場合に優位に評価する。</li> </ul>
<p>(4) 「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する経済調査(平成26年3月)」で取りまとめた検討結果の暫定的な時点修正(手法・精度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時点修正にあたり、暫定及び条件付きで対外的に公表することを前提としており、適切性が高いものについて優位に評価する。</li> <li>・仕様書に示されている期限(令和8年6月中旬)内での完了が見込まれる体制及び手法となっている場合に優位に評価する。</li> </ul>
<p>(5) 返還前後の経済効果等推計結果の簡易な更新方法の提案と簡易更新ツールの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本検討調査業務後、返還前後の経済効果等の推計結果を簡易に更新する方法について、具体的かつ確な更新手法を示している場合に優位に評価する。</li> <li>・簡易更新ツールについて、県職員による新たなシステム導入等の追加負担がない内容の提案となっている場合に優位に評価する。</li> </ul>
<p>(6) 報告書・概要版の作成等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部へ公表することを意識し、図表やイメージ図等も用いて、わかりやすい資料とする工夫のある提案となっている場合に優位に評価する。</li> </ul>

※最も優れた企画提案書を提案した者を第一位入選者とする。沖縄県は、原則として、第一位入選者と委託内容について協議を行い、委託契約を行う。